

2020年3月期 決算の概況（連結）について

2020年6月1日

1 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	133,092	△1.2	9,935	13.9	10,003	14.5	5,343	10.2
2019年3月期	134,711	2.8	8,722	8.1	8,738	5.8	4,850	12.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期	125,037	62,756	46.8
2019年3月期	122,535	58,973	42.3

（注）連結対象会社は17社

2 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が業績に及ぼす影響を合理的に算定することは困難であるため未定とし、発表を見送ることと致します。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、政府・民間ともに建設投資が増加する中、大都市圏の再開発事業や防災・減災を含めたインフラ整備の需要に支えられ、引き続き堅調に推移しましたが、同時に、全国的な人手不足による労務・運送コストの高止まり傾向も継続しております。

このような経営環境の下、当社グループでは「私達は 鍛えぬいた現場力と 信頼される技術で 豊かな暮らしを支え続けます」との経営理念のもと、成長基盤の構築、生産性の向上、人材の強化、社会貢献の推進といったグループ共通の課題に取り組むとともに、事業会社においては、受注の選別・原価管理の徹底による収益の確保や、各社の専門性を活かした差別化に努めてまいりました。

事業別にみると、重仮設事業では、九州北部豪雨災害等の応急・復旧需要に対応したほか、関西地区の事業再編により同エリアにおける競争力を強化するとともに、工場機能の強化・再構築に着手して生産性向上に取り組みました。

補強土事業では、川上営業の強化・収益体質の改善に取り組むとともに、ジオテクニカル事業のさらなる体制強化に注力いたしました。

専門工事業では、地震発生時に変形追従が可能な遮水壁「フレックス エコ ウォール工法」を実用化するなど、技術開発に注力したほか、人材の確保・育成、施工スキルの伝承など「現場力」の強化を図ってまいりました。

タワークレーン事業では、中・大型機の高稼働により引き続き堅調であった大規模物件の需要に対応したほか、整備事業の拡充など収益基盤の強化にも取り組みました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受けて、厳しい環境となることが想定されますが、感染症の終息時期や実体経済に与える影響などは流動的であり、全く予断を許さない状況となっています。

建設業界においては、自然災害による復旧・復興事業やインフラ関連の更新・補強事業など、公共投資は堅調に推移することが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による民間投資の停滞が懸念され、さらに、工事の着工ならびに進捗に遅延が生じるなど、厳しい経営環境となることが予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、デジタル技術の活用など顧客や従業員の安全に配慮しながら、可能な限り事業を継続することにより、インフラ整備に携わる企業としての責任を果たしてまいります。

さらに、延期されたオリンピック・パラリンピック以後の経営環境や、新型コロナウイルスを契機とした社会環境の変化を見据えて、建設関連の専門会社集団として顧客や社会から選ばれ、勝ち残るための現場力・技術力をさらに強化すべく、戦略的投資を含む成長基盤の構築、生産性の向上、働き方改革、SDGs（持続可能な開発目標）の推進等に取り組んでまいります。

以 上